

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	データ放送システム運営事業	会計	一般会計	事業No.	41	施策順No.	92-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	2-1-13-11-7		
政策	9 市民と共に進める行政経営					課等名	秘書課
施策	92 情報共有の促進	事業期間	開始	21	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		ケーブルテレビ加入者数(世帯)	17217	17486	17500	17467	17600	
	意図	地域情報を伝える						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	構築システム件数			1				A
	データ放送掲載情報件数				500	1070	800	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度は関係団体等に呼びかけを行ったことにより、データ放送掲載情報件数を達成できたので、引き続き掲載情報を増やしていきたい。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビによるデータ放送を利用して、地域情報を配信する。</li> <li>地域コミュニティサイト、市公式ウェブサイト等と連携し、インターネット以外での情報入手手段の充実を図る。</li> <li>定住自立圏協定に基づき、国の補正予算である地域ICT利活用推進交付金事業を活用して、地域コミュニティサイトと連携したシステムとして構築し、データ放送システムは飯田市と喬木村が共同利用するシステムとした。</li> </ul>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 データ放送システムの保守管理	1 システム運用日数	1 365
	2 データ放送システムを利用した情報発信のための説明会等の開催	2 説明会開催数	日 2 4 回
23年度実施計画	1 データ放送システムの保守管理	1 システム運用日数	1 366
	2 データ放送システムを利用した情報発信のための説明会等の開催	2 説明会開催数	日 2 1 回

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ) 喬木村負担金
	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	1,062	363	1,051		
		一般財源	3,612	3,929	3,002		
		計 (A)	4,674	4,292	4,053		
		正規職員所要時間		120			
		臨時職員等所要時間					
		人件費計 (B)		429			
		トータルコスト A+B		4,721			

4 事業に対する市民や議会の意見

アウトクサービス終了後の情報入手手段として、パソコン等が使えない人のために、ラジオやケーブルテレビなど他の通信手段について検討する必要がある。(第5次基本構想基本計画推進委員提言)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が情報を共有する	施策の成果指標又はムトス指標	市政の情報など必要とする情報を充分入手できていると感じている市民の割合(%)
				0.628
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	・データ放送を利用して行政情報や緊急情報、地域情報を入ることが可能となり、市民との情報共有が図られた。		
	後期に向けた課題	・データ放送掲載の行政情報や緊急情報、地域情報を増やし、さらなる市民との情報共有を推進する。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・定住自立圏協定に基づき、関係自治体への参加呼びかけを行い、飯田市以外の自治体(喬木村)の参加を得られた。 ・市役所内の説明会だけでなく、まちづくり委員会、その他団体へも説明会を実施しデータ放送システムの周知を行った。		
	後期に向けた課題	・現在、飯田市と喬木村の共同運営であるが、さらなる自治体の参加を進める必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・地域コミュニティサイトと連携したシステムとして構築したことにより、登録情報の一元化を行い導入後の運用管理費の削減を行った。 ・システム構築費や運用にかかる経費は、飯田市と喬木村との共同運営とすることにより、飯田市単独導入より経費の削減を行った。		
	後期に向けた課題	・現在、飯田市と喬木村の共同運営であるが、さらなる自治体の参加を進める必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・情報の入手にはケーブルテレビへの加入が必要であり、利用料を負担することで運営できる。 ・飯田市情報化基本計画を推進する施策であり、行政情報のみならず地域情報を配信するシステムとして市が構築、運用することは必要である。		
	後期に向けた課題	・特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①主体は飯田市、喬木村、まちづくり委員会等である。 ②情報共有を行う仕組み(システム)の構築・運用管理を行っている。		
	後期に向けた課題	・データ放送掲載情報を増やしていくための、さらなるPR等が必要。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・定住自立圏協定に基づいた、飯田市と喬木村の共同運営であるが、さらなる自治体の参加を進める必要がある。		
	後期に向けた課題	・さらなる自治体の参加を進める必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------